

議案關係說明資料

(1) 議案第1号關係

地方公共団体に係る財政融資資金運用計画の変更(追加)について

令和4年度補正予算(第2号)の成立に伴い地方公共団体が実施する事業にかかる資金の確保のため、令和4年度特別会計予算総則第19条第3項に基づき、地方公共団体に対する財政融資資金の貸付けを7,645億円追加することとする。

【財政融資資金運用計画】

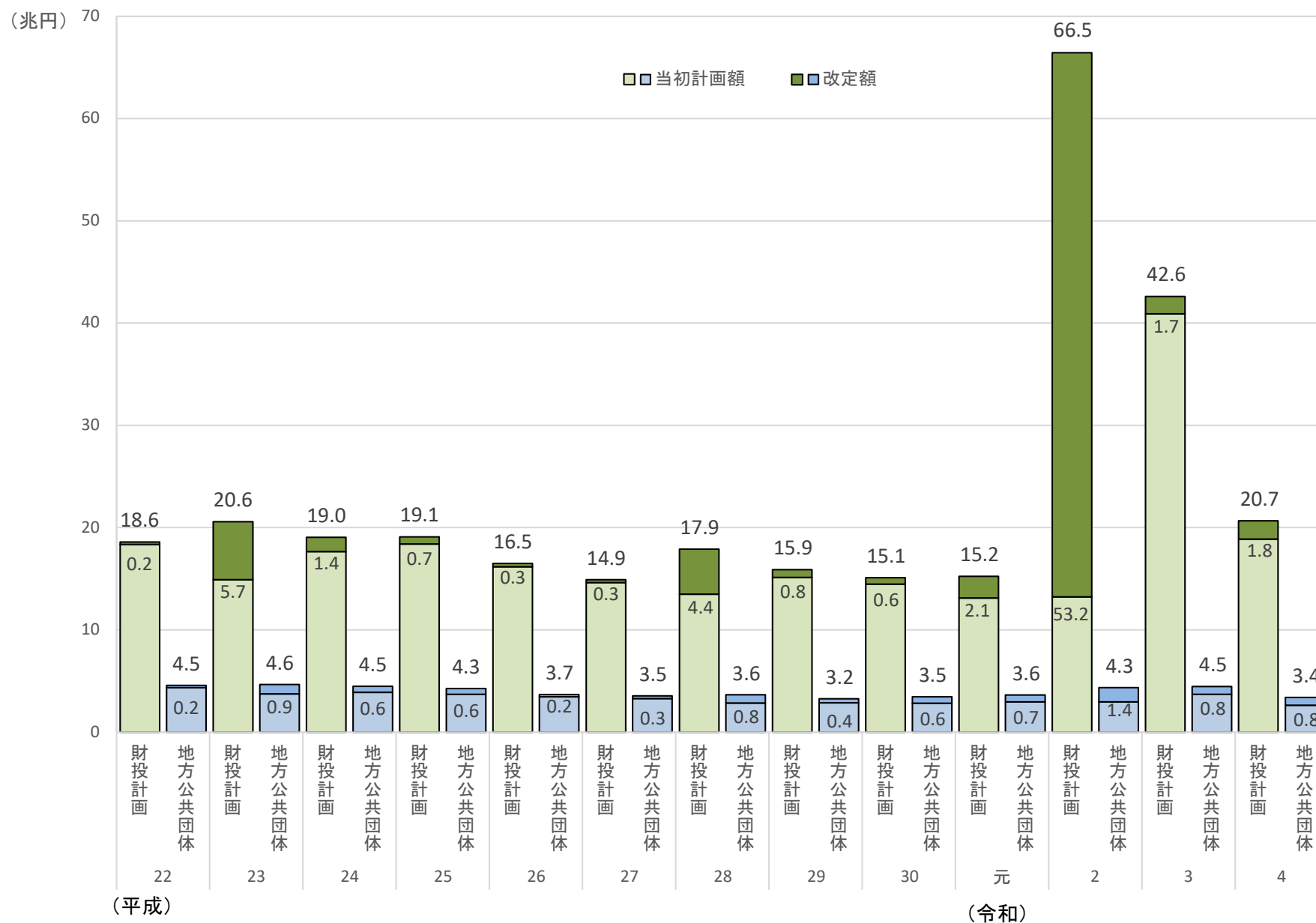
(単位:億円)

機関名	現計画	追加	追加後計画
地方公共団体	26,264	7,645	33,909
食料安定供給特別会計外 23機関	152,234	—	152,234
合計	178,498	7,645	186,143

地方公共団体向け財政融資資金追加額の内訳

事業名	地方債計画追加額	財融資金追加額
災害復旧事業債	1,081億円	1,081億円
補正予算債	11,792億円	5,950億円
公共事業等	1,587億円	490億円
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	8,179億円	4,447億円
公営住宅建設事業	14億円	5億円
学校教育施設等整備事業	1,381億円	760億円
社会福祉施設整備事業	63億円	12億円
一般廃棄物処理事業	26億円	18億円
一般補助施設等整備事業	451億円	218億円
一般事業	41億円	—
地域活性化事業	50億円	—
辺地対策事業	4億円	4億円
過疎対策事業	32億円	27億円
水道事業	837億円	380億円
工業用水道事業	50億円	—
交通事業	38億円	3億円
市場事業・と畜場事業	55億円	—
下水道事業	540億円	200億円
合計	14,429億円	7,645億円

財政投融资計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移(改定後計画)



【参照条文】

令和4年度特別会計予算総則(抜粋)

(財政融資資金の長期運用予定額)

第19条 令和4年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
25 地 方 公 共 団 体	2,626,400,000千円

2 略

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第4号から第25号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(参考)

令和4年度地方債計画

(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和4年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和4年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
一 一般会社債	15,905		15,905	0.0
1 公共住宅建設事業	1,098		1,098	0.0
2 災害復旧事業	1,128	1,081	2,209	95.8
3 教育・福祉施設等整備事業	3,707		3,707	0.0
4 学校会館福祉施設等設置	1,454		1,454	0.0
(1) 一般廃棄物処理施設	367		367	0.0
(2) 一般廃棄物施設	807		807	0.0
(3) 一般廃棄物施設	542		542	0.0
(4) 一般廃棄物施設	537		537	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	28,014		28,014	0.0
5 一般単独事業	2,412		2,412	0.0
(1) 地域活性化策	690		690	0.0
(2) 防災対策	871		871	0.0
(3) 防災対策	3,221		3,221	0.0
(4) 旧道併設・減災	5,500		5,500	0.0
(5) 緊急防災等適正対策	5,000		5,000	0.0
(6) 緊急防災等適正対策	5,220		5,220	0.0
(7) 緊急防災等適正対策	4,000		4,000	0.0
(8) 緊急防災等適正対策	1,100		1,100	0.0
(9) 緊急防災等適正対策	5,730	36	5,766	0.6
6 辺地及び過疎対策	530	4	534	0.8
(1) 過疎対策	5,200	32	5,232	0.6
(2) 過疎対策	345		345	0.0
7 公共用地先行取得等事業	700		700	0.0
8 行政改革推進	100		100	0.0
9 調整	56,727	1,117	57,844	2.0
計				
二 公営企業債	5,571	837	6,408	15.0
1 水道事業	300	50	350	16.7
2 工業用水事業	1,963	38	2,001	1.9
3 電気事業・ガス事業	288		288	0.0
4 港湾整備備蓄事業	689		689	0.0
5 病院事業・介護サービス事業	4,193	55	4,193	0.0
6 市場事業・と畜場事業	379		434	14.5
7 地域開発事業	840		840	0.0
8 下水道事業	12,181	540	12,721	4.4
9 観光その他事業	78		78	0.0
10 観光その他事業	26,482	1,520	28,002	5.7
計				
合 計	83,209	2,637	85,846	3.2

(単位：億円、%)

項 目	令和4年度 当初計画額 (A)	今回追加額 (B)	令和4年度 改正後計画額	増減率 (B)/(A)×100
三 臨時 財政 対策 債	17,805		17,805	0.0
四 退 職 手 当 債	800		800	0.0
五 補 正 予 算 債	-	11,792	11,792	皆増
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(335)	()	(335)	(0.0)
総 計	(335) 101,814	() 14,429	(335) 116,243	(0.0) 14.2
内 訳				
普 通 会 計 分	76,086	13,261	89,347	17.4
公 営 企 業 会 計 分	25,728	1,168	26,896	4.5
資 金 区 分				
公 的 資 金	43,728	8,343	52,071	19.1
財 政 融 資 金	26,264	7,645	33,909	29.1
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金	17,464	698	18,162	4.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(335)	()	(335)	(0.0)
民 間 等 資 金	58,086	6,086	64,172	10.5
市 場 公 募	36,600		36,600	0.0
銀 行 等 引 受	21,486	6,086	27,572	28.3

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特別債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

令和4年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	令和4年度 計画額 (A)	令和3年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般社会事業債	15,905	16,098	△ 193	△ 1.2
1 公共住宅建設事業	1,098	1,110	△ 12	△ 1.1
2 災害被害復旧事業	2,209	1,143	1,066	93.3
3 教育・福祉施設等整備事業	3,707	3,319	388	11.7
4 学校・福祉教育施設等	1,454	1,223	231	18.9
(1) 学社一般会福社施設	367	371	△ 4	△ 1.1
(2) 一般廃棄物施設	807	639	168	26.3
(3) 一般廃棄物施設	542	549	△ 7	△ 1.3
(4) 一般施設(一般財源化分)	537	537	0	0.0
(5) 一般単独事業	28,014	27,725	289	1.0
5-1 一般活性化事業	2,412	2,323	89	3.8
(1) 地域活性化策等	690	690	0	0.0
(2) 防災対策等	871	871	0	0.0
(3) 防災対策等	3,221	3,221	0	0.0
(4) 旧道併道・路特	5,500	6,200	△ 700	△ 11.3
(5) 緊急防災等適正管理	5,000	5,000	0	0.0
(6) 緊急施設等適正管理	5,220	4,320	900	20.8
(7) 緊急自然災害防止対策	4,000	4,000	0	0.0
(8) 緊急自然災害防止対策	1,100	1,100	0	0.0
(9) 緊急自然災害防止対策	5,766	5,520	246	4.5
6 辺地及び過疎対策事業	534	520	14	2.7
(1) 辺地対策	5,232	5,000	232	4.6
(2) 過疎対策	345	345	0	0.0
7 公共用地先取得等事業	700	700	0	0.0
8 行政改革推進	100	100	0	0.0
9 計	57,844	56,060	1,784	3.2
二 公営企業事業債	6,408	5,259	1,149	21.8
1 水道事業	350	303	47	15.5
2 工業用水事業	2,001	1,739	262	15.1
3 交通事業	288	195	93	47.7
4 電気事業・ガス事業	689	571	118	20.7
5 港湾整備事業	4,193	3,637	556	15.3
6 病院事業・介護サービス事業	434	375	59	15.7
7 市場事業・と畜場事業	840	658	182	27.7
8 地域開発事業	12,721	11,934	787	6.6
9 下水道事業	78	56	22	39.3
10 観光その他事業	28,002	24,727	3,275	13.2
計	85,846	80,787	5,059	6.3

(単位：億円、%)

項 目	令和4年度 計画額(A)	令和3年度 計画額(B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100	
三 臨 時 財 政 対 策 債	17,805	54,796	△ 36,992	△ 67.5	
四 退 職 手 当 債	800	800	0	0.0	
五 補 正 予 算 債	11,792	-	11,792	皆増	
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債	(335)	(242)	(93)	(38.4)	
総 計	(335) 116,243	(242) 136,383	(93) △ 20,141	(38.4) △ 14.8	
内 訳	普 通 会 計 分 公 営 企 業 会 計 等 分	89,347 26,896	112,415 23,968	△ 23,069 2,928	△ 20.5 12.2
資 金 区 分					
公 的 資 金	52,071	58,673	△ 6,602	△ 11.3	
財 政 融 資 金	33,909	36,847	△ 2,938	△ 8.0	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 (国 の 予 算 等 貸 付 金)	18,162 (335)	21,826 (242)	△ 3,664 (93)	△ 16.8 (38.4)	
民 間 等 資 金	64,172	77,710	△ 13,539	△ 17.4	
市 場 等 公 募	36,600	44,700	△ 8,100	△ 18.1	
銀 行 等 引 受	27,572	33,010	△ 5,439	△ 16.5	

その他同意等の見込まれる項目

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業等に係る地方負担額に対して発行する
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 公営企業の資金不足額が発生又は拡大することとなる場合において発行する特別減収対策企業債
- 4 財政再生団体が発行する再生振替特別債
- 5 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 6 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般
補助施設整備等事業債
- 7 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営
企業債
- 8 公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備考)

国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とする
ものであって外書である。